

第6節 活力ある暮らしやすいまち

2 産業振興

～農業・漁業、商工業などの産業が活発なまち

<A 基本計画の目標>

農業・漁業の経営安定と後継者の育成に努めます。
 地域に即した都市農業・沿岸漁業の振興をめざします。
 土づくりなどを通じて環境にやさしい農業を進めます。
 魅力ある店舗とにぎわいのある商店街づくりを支援します。
 製造業や新規成長産業（医療福祉関連、生活文化関連、情報通信関連、新製造技術関連、環境関連など）の集積を進めます。
 中小企業の創業、経営安定、経営革新を支援します。

<B 目標指標：市民意識調査による市民の満足度>

目標指標	目標指標の定義	当初値	H20	H21	H22	H23	対前年度
市民満足度	サブタイトルにあるまちの実現状況について、市民が実感している割合	30.7 %	38.4 %	43.0 %	44.0 %	42.9 %	↓

<C 目標達成に向けた23年度の実績と自己評価>

※この分野の目標達成のために取組んできた事業の実績(前年度事業及び実施計画事業を中心にコメント)

	自己評価
【市民活動部】 市内の創業予定者及び新規事業に取り組もうとする中小企業者を支援する制度「鎌倉市商工業元気UP事業」を実施し、2事業を認定しました。補助金を交付するとともに、鎌倉市広報、ホームページにおける広報を行いました。22年度以前の認定事業者について、姉妹都市物産展にブースを設けて商品販売を行いました。19年度認定の2事業者について、中小企業診断士によるフォローアップ診断を実施しました。	◎
地域商業の活性化を図るため、売上及び集客力の増加が見込まれる事業、地域コミュニティの形成に寄与する事業を計画する商店街に対し、事業費補助金の交付を行いました。 地域特性を生かした商店街づくりを目指す商店街からの依頼に基づき、アドバイザーの派遣を行いました。	◎
市内の中小企業者の経営を支援するため、中小企業融資(預託)、信用保証料補助金、利子補給金の交付を行いました。東日本大震災被害対策のため、追加の信用保証料補助、利子補給等を実施しました。 人材育成事業、産業財産権取得事業等経営革新のための事業に取り組む事業者に対し事業費の補助を行いました。	◎

<p>農産物等ブランド事業は、JAさがみ鎌倉ブランド会議による「鎌倉ブランドマーク」の商標登録後の運用管理、ブランド力向上に向けた体制作りを生産者と協議しました。</p> <p>農業振興協議会報告で提案された「相談体制の確立」については、平成22年度に農業委員会、JA、市の三者による「農地相談会」を開始し、平成23年度も継続して実施しました。また、その中で相談のあった、土地所有者開設型市民農園の開設に対する支援を行いました。</p> <p>遊休農地解消や農業者の高齢化対策として、意欲ある農業者への農地利用集積事業に積極的に取り組みました。</p>	◎
<p>腰越漁港改修整備事業は、平成23年度は岸壁(全長61.1m)、南防波堤(全長160m)、波除堤(33m)、泊地浚渫用地埋立が完成(一部繰越)、全体の進捗率は事業費ベースで約70%となりました。</p> <p>鎌倉地域の漁港建設は、鎌倉地域の漁業・漁港についてのワークショップを計7回開催しました。ワークショップでは、市民や漁業者、関係団体など、参加者によるグループワークを中心に協議を行い、報告書のとりまとめを行いました。</p>	◎

前年度当初目標に対し、◎=80%以上○=50%以上△=30%以上×=30%未満

<D 前回の市民評価委員会などからの指摘への対応状況>

市民評価委員会などからの指摘

指摘等に対する改善策・対応など

【市民活動部】

<p>「商工業元気UP事業費補助」の具体的な効果がみえにくい。補助対象の事業者のフォローアップ診断を行い、事業の効果を検証すべき。</p>	⇒	<p>平成23年度から過去の認定事業者のフォローアップ診断として商工業元気up事業認定事業者アドバイザーを派遣し、認定後の事業展開の成果を検証するとともに、検証の結果に基づき経営の安定化や商品のブランド化促進についてアドバイスを行いました。</p>
<p>梅酒づくり等、鎌倉産のものを使った製品の製造等、成功している事例について、もっとアピールしても良いのではないか。</p>		<p>鎌倉酒類開発協議会が開発した「鎌倉梅ワイン」、「吾妻鏡」、「かまくら梅酒」のほか、商工業元気up事業認定事業者の製品について、記者発表、ホームページへの掲載、姉妹都市物産展における販売スペースの確保等を行い、成功事例の周知に努めています。</p>
<p>ステイクホルダー(意見をもつもの、利害関係者)の視点がまだ欠けている。漁業振興など、地場産業の中でも手厚く支援を受けている業種は、受益者がきわめて限定されている。</p>		<p>第一次産業は、国の重要な政策として位置付けられ、国民全体で支えることとされています。本市も将来にわたって、消費者である市民が豊かな食と環境の恩恵を受けられるよう、産業振興を行っています。</p>
<p>漁業振興、農業振興など、地場産業の中でも手厚く支援を受けている業種に分かれてしまっている。</p>		<p>第一次産業は、国の重要な政策として位置付けられ、国民全体で支えることとされています。今後も、消費者である市民が豊かな食と環境の恩恵を受けられるよう、産業振興を行っていきます。</p>
<p>地産地消を活かした振興施策への期待に対して、「農業・漁業の振興を起点として、他産業への振興に繋げていく考えである」と回答しているが、これは行政側の視点であり、ステイクホルダーの視点ではないため、今一度、ステイクホルダーの視点に立つてバランスの良い振興計画を協議していただきたい。</p>		<p>農業の振興にあたっては、平成20年に農業振興協議会を設置し、農業関係者だけでなく、市民や流通関係者などいろいろな分野の委員からなる協議会を設置し、様々な農業の課題について、市民の視点にたった協議を行っています。また漁業の振興にあたっては、今後、協議会の設置を検討しています。</p>

<E 23年度未達成事業の課題・問題点など>

【市民活動部】

商店街のにぎわいづくりを目指し、空き店舗の活用事業の見直しも含めた、総合的な商店街活性化支援の仕組みを構築する必要があります。

製造業や新規成長産業の集積を進めるため、環境共生事業(企業施設整備事業)等補助制度を見直し、より利用しやすい制度に改める必要があります。

農業振興協議会では、新たなテーマ「担い手育成等」について協議を開始しましたが、協議会の回数が2回と十分な協議が行えませんでした。

腰越漁港改修整備事業は、23年度末(一部繰越分を含む)の進捗率は、事業費ベースで約70%となりましたが、交付金制度の移行に伴ない親水施設が補助金対象外となったことから、補助金の活用できる施設を整備することとしました。また平成24年度が計画最終年度となるため、事業費確保等について、県と十分協議していく必要があります。

鎌倉地域の漁港建設は、ワークショップなどによる市民意見の集約を図り、漁港建設に対する市民の合意形成を図ることが大きな課題です。

※未達成の理由<支障となった理由>

<F 今後の展開(取組方針)>

【市民活動部】

商工業元気アップ事業として認定された事業及び事業者が、認定年度終了後も持続的に経営発展できるような支援を行います。引き続き、広報紙及びホームページなどでの認定事業の広報、ロゴマーク創設、姉妹都市物産展ほかでの出店・販売機会の創出などを行います。また、専門家によるフォローアップ診断を行い、認定事業者の事業継続を支援します。

商店街を活性化し、活力のあるまちづくりを目指します。事業費補助を継続するとともに、商店街アドバイザーを派遣して、商店街が地域特性を生かしたにぎわいづくりに取り組むための支援を行います。

鎌倉彫の伝統を重んじながら、事業者の発展を図る方法について、伝統鎌倉彫事業協同組合と協議します。

観光と商業を関連付けた、まちの活性化について関連機関と協議します。

平成24年度よりBCP策定のための研修等を行う事業者に対し、事業費補助を行います。BCPの有益性についてホームページ等で紹介します。その他事業の継続的発展のために経営革新事業に取り組む事業者について事業費補助を継続します。

中小企業融資、信用保証料補助、利子補給、セーフティネット保証などの中小企業支援事業を継続します。

都市農業の振興である農産物等ブランド事業は、商標登録した「鎌倉ブランド」を活用し、JAさがみの鎌倉ブランド会議により、ブランド力向上に向けた体制作りを生産者と協議しています。今年度は、農業だけでなく水産業を含む体制を確立させるため、鎌倉ブランド会議の組織及び会員の見直しを行います。また、鎌倉ブランド農水産物の市民への情報発信に努めます。

農業振興協議会では、農業の担い手(後継者)育成等を協議しています。平成24年度の国の施策では、地域リーダーの育成及び意欲ある農業者への農地集積などの地域計画を策定する「人・農地プラン(地域マスタープラン)」制度が新たに施行され、地域での計画が認定されれば、課題解決に係る資金援助なども行うことができます。今後の担い手育成や遊休農地解消などの農業施策の展開に向けて、農業者、JAさがみとプラン策定の検討を行います。

腰越漁港改修整備事業は、平成24年度の完成を目標とし、庁内関係課、県と調整をしていきます。
 鎌倉地域の漁港建設については、平成23年度に引き続きワークショップを開催し、広く市民意見を聴くとともに、併せて平成23年3月の鎌倉漁港対策協議会答申や、パブリックコメントによる意見を踏まえ、基本構想の策定を進めます。

<G 実績指標：事業ごとの進捗を示す代表的な指標>

目標指標	目標指標の定義	当初値	H20	H21	H22	H23	H22年度 目標値	H27年度 目標値
新規開業届出件数 (+)	市内における新規開業者 (個人・法人)の年間総数	187 事業所	396 事業所	517 事業所	480 事業所	692 事業所	205 事業所	225 事業所
鎌倉ブランドの認 知度(+)	鎌倉ブランドの農水産物を 知っている市民の割合	65.6 %	57.6 %	64.8 %	61.9 %	62.6 %	68 %	71 %

<H 事業コスト総額>

分野別事業費		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
施策コスト	決算値 (A)	587,813千円	919,164千円	998,003千円	892,336千円				
	(国・県)	140,417千円	295,981千円	198,554千円	263,841千円				
	(負担金等)	304,755千円	404,546千円	505,198千円	504,099千円				
	(一般財源)	142,641千円	218,637千円	294,251千円	124,396千円				
	人員配置数	10.8人	10.0人	11.0人	10.9人				
	人件費 (B)	102,495千円	91,320千円	99,939千円	96,726千円				
	総事業費(A+B)	690,308千円	1,010,484千円	1,097,942千円	989,062千円				
	対前年比		146.4%	108.7%	90.1%				

鎌倉市民評価委員会の評価

～評価委員は、この分野の取組について次のように評価しています。



評価できるところ

- ・産業振興施策が多面的に実施されていることは評価できる。
- ・鎌倉らしさを生かした産業振興に向け、検証したり推進したりと着実に前に進んでいる。
- ・個人商店で個性ある店があるところが鎌倉の商店街の魅力である。アドバイザーの派遣などでトータルコーディネートすることは良いと思う。漁業、農業も地域の特色を生かして発展できるよう手助けしていただきたい。
- ・「鎌倉やさい」を市内外で通じるブランドに育て上げた。
- ・農産物等ブランド事業が浸透してきている。「鎌倉ブランドマーク」の商標登録後の運用管理、ブランド力向上などが進められた。



課題・提言

- ・市、しいては市民に対してどのような効果をもたらすことを期待して、どの分野の産業振興をどの様に進めているのか、直接その産業にかかわっているステークホルダー以外へのアカウントビリティが全く確保されていない。つまり、ステイクホルダー（意見をもつもの、利害関係者）の視点がまだ十分でないということであり、漁業振興など、地場産業の中でも手厚く支援を受けている業種は、受益者がきわめて限定されている。アカモクなど新しい海産物を資源とした名物、鎌倉に新たに立地している注目の企業など、新たな産業振興支援を考えてはどうか。観光業や「鎌倉やさい」に次ぐ、新しい産業の柱を育て上げて頂きたい。
- ・評価指標として、商工業者の評価（満足度、納得度）を独自に把握すべきである。
- ・市民が行きたい商店街、買いたくなる品揃えが基本だと思う。商店街を守るのは市民でもあるので、市民が出かけて購入することも必要である。市民に鎌倉ブランド産業をもっと認識してもらい、商店街の宣伝広報をすることが大事だと思う。
- ・BCP策定業者に事業費補助を行う取組に注目したい。
- ・補助金の効果の検証が不明であり、支援を受けた事業者の反応が伝わってこない。
- ・世界遺産との関連から、どのような産業を世界遺産のまちとして推進できるのかといったビジョンを再構築する必要がある。
- ・地域特性を生かした商店街づくりをサポートする為のアドバイザーの派遣結果を明らかにして頂きたい。

この分野のめざすべきまちの姿に向けた平成23年度の取組は、**良好であった。**